

マニユライフ・
アジア好利回り債券戦略ファンド
(3年投資型) 2019-04
為替ヘッジありコース
/ 為替ヘッジなしコース

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2019年4月17日から2022年4月20日まで	
運用方針	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p>＜為替ヘッジありコース＞ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p>＜為替ヘッジなしコース＞ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資対象	ベビード ファンド	主としてマニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04 (以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を投資対象とします。
	マザー ファンド	主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券を投資対象とします。
マザーファンドの 運用方法	マニユライフ・インベストメント・マネジメント(HK) リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。	
主な投資制限	ベビード ファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザー ファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(毎年4月および10月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2019年10月21日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。</p> <p>②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益(収益分配に充てず信託財産内に留保した利益)については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

運用報告書(全体版)

第4期(決算日 2021年4月20日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-04 為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース」は、このたび、第4期の決算を行いました。

ここに、第4期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

【為替ヘッジあり】

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受益者 利益回り	債券 組入比率	元残 本率
		税金 分配	込金 期騰 落	中額 騰落 率			
(設定日) 2019年4月17日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2019年10月21日)	10,042	80	122	1.2	2.4	97.8	99.7
2期(2020年4月20日)	9,374	80	△588	△5.9	△4.6	100.4	92.4
3期(2020年10月20日)	10,139	80	845	9.0	2.5	95.5	71.8
4期(2021年4月20日)	10,275	80	216	2.1	3.0	95.7	58.9

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券 組入比	券率
		騰落	率		
(期首) 2020年10月20日	円 10,139		% —		% 95.5
10月末	10,168		0.3		95.8
11月末	10,206		0.7		90.8
12月末	10,275		1.3		95.5
2021年1月末	10,299		1.6		97.4
2月末	10,328		1.9		98.6
3月末	10,351		2.1		101.7
(期末) 2021年4月20日	10,355		2.1		95.7

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

【為替ヘッジなし】

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 込 金			受 益 者 回 利	債 券 組 入 比 率	元 残 存 率
		期 騰 落	中 額	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2019年4月17日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 (2019年10月21日)	9,761	180	△ 59	△0.6	△1.1	96.5	99.5
2 期 (2020年4月20日)	9,066	180	△515	△5.3	△5.7	96.8	95.6
3 期 (2020年10月20日)	9,527	180	641	7.1	0.4	95.3	70.1
4 期 (2021年4月20日)	9,820	180	473	5.0	2.7	96.7	50.3

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2020年10月20日	円 9,527		% —	% 95.3
10月末	9,465		△0.7	96.5
11月末	9,440		△0.9	92.1
12月末	9,476		△0.5	95.7
2021年1月末	9,593		0.7	96.8
2月末	9,783		2.7	98.7
3月末	10,219		7.3	97.6
(期 末) 2021年4月20日	10,000		5.0	96.7

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

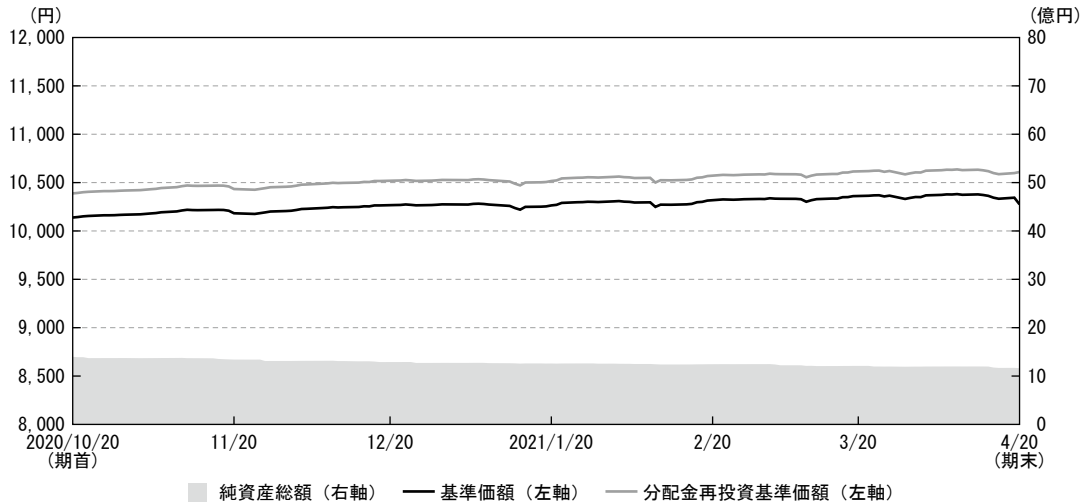
(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移 (2020年10月21日から2021年4月20日まで) 為替ヘッジあり



期 首：10,139円
 期 末：10,275円 (既払分配金80円)
 騰 落 率： 2.1% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

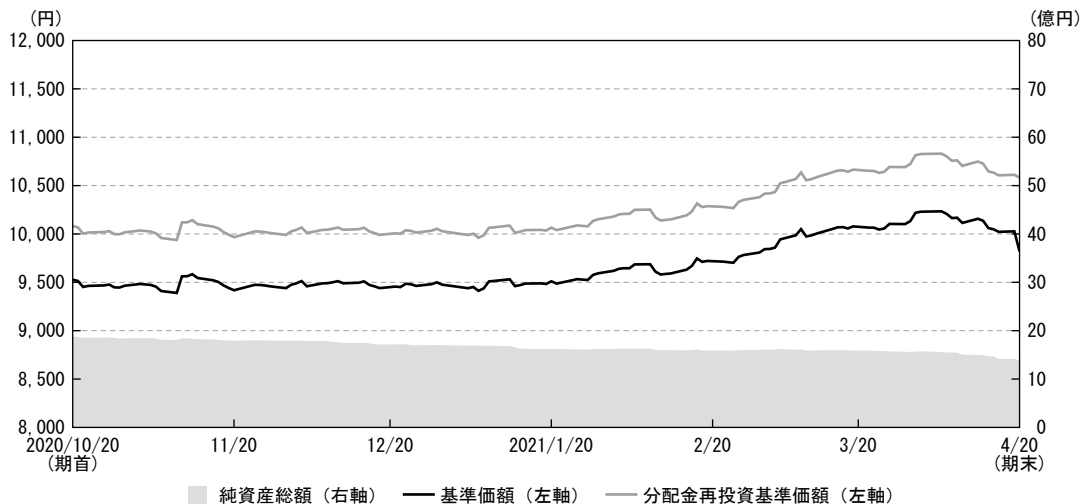
- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの縮小がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・為替ヘッジ取引にかかるコスト(ヘッジコスト)がマイナスに寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04	5.5%

運用経過

■基準価額等の推移 (2020年10月21日から2021年4月20日まで) 為替ヘッジなし



期 首：9,527円
 期 末：9,820円 (既払分配金180円)
 騰 落 率： 5.0% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの縮小がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラスに寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04	5.5%

■投資環境

[債券市況]

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

米国債利回りは、期初に0.7%台で始まった後、2020年末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大などが低下圧力となった一方、米大統領選挙結果を受けた不透明感の後退、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待の高まり、12月の9,000億米ドル規模の景気対策の成立などを背景に徐々に上昇し0.9%台となりました。2021年に入り、ワクチン普及の加速化により経済の本格回復への期待が高まったこと、大型の追加経済対策の成立、堅調な米経済指標の発表、インフレ予想の強まりなどを背景に米国債利回りは大きく上昇し、1.6%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、米国債利回りの上昇がマイナス寄与した一方、新型コロナウイルスワクチンの実用化・普及への期待の高まりや米大統領選挙結果を受けた不透明感の後退、中国の堅調な経済指標などを受けてクレジットスプレッドが縮小したことに加え、安定的な利息収入がプラス寄与した結果、期初を上回る水準で期を終えました(トータル・リターン・ベース)。

[為替市況]

為替ヘッジなし

円は米ドルに対して下落(円安)しました。期初1米ドル105円台で始まった後、11月上旬にかけては米大統領選の先行き不透明感や新型コロナウイルスの感染拡大など投資家のリスク回避姿勢の高まりにより円高が進みました。その後、米大統領選挙結果を受けて不透明感が後退したことや新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことなどがドル買い要因となった一方、新型コロナウイルス感染拡大が止まらないことや金融緩和政策の長期化が意識されたことなどが円買い要因となり円高が進行し、1月上旬には102円台となりました。しかし、その後、バイデン新政権が大規模な財政支出を打ち出すとの観測や、堅調な米経済指標の発表、米長期金利の上昇などをを受けて、円安米ドル高が進み、期末には108円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

為替ヘッジあり

主要投資対象とする「マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04」受益証券の組入比率は高位に維持しました。また、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図っています。

為替ヘッジなし

主要投資対象とする「マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04」受益証券の組入比率は高位に維持しました。

マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04

主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■収益分配金について

為替ヘッジあり

当期の収益分配は、分配方針に基づき80円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

為替ヘッジなし

当期の収益分配は、分配方針に基づき180円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

■今後の運用方針

為替ヘッジあり

主要投資対象とする「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-04」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行う方針です。

また、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図る方針です。

為替ヘッジなし

主要投資対象とする「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-04」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行う方針です。

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-04

東アジア地域では新型コロナウイルスの感染拡大防止・抑制策が比較的機能しており、経済活動の活発化につながっています。ただし、国・地域によっては新型コロナウイルスの感染再拡大が見られ、終息時期や経済への影響については見通し難い状況にあります。また、ワクチンの普及に向けた動きが加速していますが、感染力の強い変異種の感染拡大が確認される等、引き続き事態の進展には注視が必要と考えます。アジア各国は、他の地域と比べて金融政策や財政政策の両面で景気刺激を行う余地が大きいと見られ、ファンダメンタルズの良好な企業は恩恵を受けると考えられます。特に、政府の支援を受けやすい国有企業については、底堅い動きが期待されます。当ファンドでは、約3年以内に満期償還または繰上償還の可能性が高いと判断される債券について入念な信用調査を行ないデフォルト（債務不履行）が発生しないと判断した銘柄を組入れています。その間にデフォルトが発生しなければ、額面価格で償還される予定です。現時点で組入債券のデフォルトは発生していません。今後につきましても、発行体の信用力の変化についてモニタリングを継続し、必要に応じて銘柄入れ替え等の対応を行ってまいります。

当ファンドでは、組入れ銘柄の信用力に留意しつつ、相対的に高い利回りのポートフォリオの維持に努めてまいります。

【為替ヘッジあり】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年10月21日～2021年4月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,271円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	58円 (28) (28) (2)	0.565% (0.274) (0.274) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	6 (1) (4) (2) (0)	0.061 (0.007) (0.036) (0.017) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	64	0.626	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

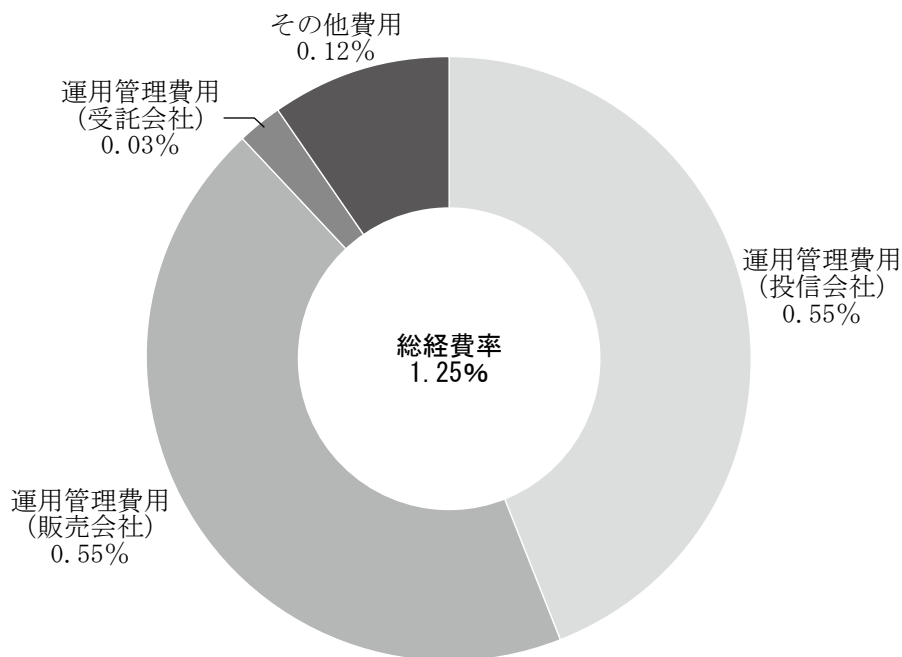
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2020年10月21日から2021年4月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアル・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-04	18,314	18,788	319,882	335,948

（注）単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2020年10月21日から2021年4月20日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-04

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

（2020年10月21日から2021年4月20日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2020年10月21日から2021年4月20日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2021年4月20日現在）

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニュアル・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-04	1,364,126	1,062,558	1,149,901

（注1）マザーファンドの2021年4月20日現在の受益権総口数は2,341,732千口です。

（注2）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2021年4月20日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マニュライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04	千円	%
	1,149,901	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,285	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,185,186	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04において、当期末における外貨建純資産(2,483,102千円)の投資信託財産総額(2,642,885千円)に対する比率は94.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.20円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年4月20日
(A) 資 産	2,498,481,019円
マニュライフ・アジア好利回り 債券戦略マザーファンド (3年投資型) 2019-04(評価額)	1,149,901,055
未 収 入 金	1,348,579,964
(B) 負 債	1,336,650,412
未 払 金	1,314,133,788
未 払 収 益 分 配 金	9,045,527
未 払 解 約 金	6,187,800
未 払 信 託 報 酬	6,604,983
そ の 他 未 払 費 用	678,314
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,161,830,607
元 本	1,130,690,881
次 期 繰 越 損 益 金	31,139,726
(D) 受 益 権 総 口 数	1,130,690,881口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,275円

(注1) 当ファンドの設定元本額は1,918,544,490円、期首元本額は1,377,624,336円、期末における元本残存率は58.9%です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0275円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年10月21日 至 2021年4月20日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△16,687,369円
売 買 益	53,270,586
売 買 損	△69,957,955
(B) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	51,194,392
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,865,609
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	26,641,414
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,188,161
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,644,322
(G) 計 (D+E+F)	40,185,253
(H) 収 益 分 配 金	△ 9,045,527
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	31,139,726

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.25%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における元本超過額40,185,253円と分配可能額31,130,406円のうち、多い金額40,185,253円を分配対象金額として9,045,527円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 4 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	80円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金は、税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

課税上の取り扱い

- ・20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。
- ・個人受益者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【為替ヘッジなし】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年10月21日～2021年4月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,662円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	55円 (26) (26) (2)	0.565% (0.274) (0.274) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	5 (1) (3) (2) (0)	0.054 (0.007) (0.027) (0.018) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	60	0.619	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

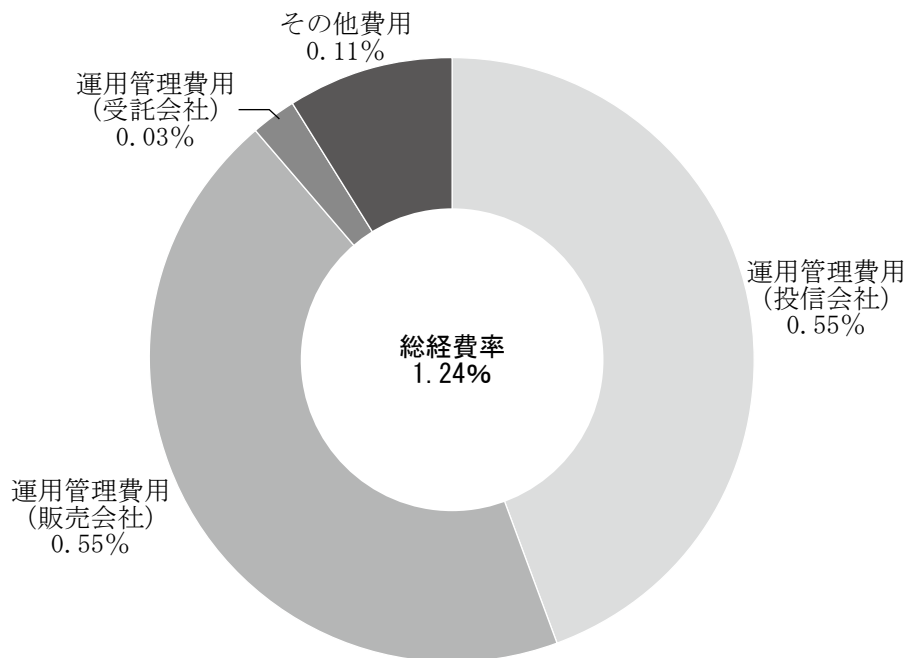
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2020年10月21日から2021年4月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアル・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-04	—	—	544,070	573,610

（注）単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2020年10月21日から2021年4月20日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-04

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

（2020年10月21日から2021年4月20日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2020年10月21日から2021年4月20日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2021年4月20日現在）

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニュアル・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-04	1,823,244	1,279,173	1,384,321

（注1）マザーファンドの2021年4月20日現在の受益権総口数は2,341,732千口です。

（注2）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2021年4月20日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04	1,384,321	94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	86,175	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,470,496	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-04において、当期末における外貨建純資産(2,483,102千円)の投資信託財産総額(2,642,885千円)に対する比率は94.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.20円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年4月20日
(A) 資 産	1,470,496,507円
マニュアル・アジア好利回り 債券戦略マザーファンド (3年投資型) 2019-04(評価額)	1,384,321,915
未 収 入 金	86,174,592
(B) 負 債	86,174,592
未 払 収 益 分 配 金	25,374,885
未 払 解 約 金	52,030,033
未 払 信 託 報 酬	7,999,996
そ の 他 未 払 費 用	769,678
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,384,321,915
元 本	1,409,715,856
次 期 繰 越 損 益 金	△ 25,393,941
(D) 受 益 権 総 口 数	1,409,715,856口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,820円

(注1) 当ファンドの設定元本額は2,798,323,375円、期首元本額は1,963,573,133円、期末における元本残存率は50.3%です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9820円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は25,393,941円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年10月21日 至 2021年4月20日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,539,865円
売 買 益	29,539,865
(B) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	57,743,742
(C) 信 託 報 酬 等	△10,223,614
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	77,059,993
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△92,924,695
(F) 解 約 差 損 益 金	15,845,646
(G) 計 (D+E+F)	△ 19,056
(H) 収 益 分 配 金	△25,374,885
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△25,393,941

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.25%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における当ファンドの配当等収益額(0円)に親ファンドの配当等収益額(54,184,442円)を加えた配当等収益合計額(54,184,442円)から経費(10,223,614円)を控除した額(43,960,828円)に、期末の受益権口数(1,409,715,856口)を乗じて期中の平均受益権口数(1,701,005,817口)で除することにより分配可能額は(36,432,724円)(10,000口当たり258円)であり、うち25,374,885円を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 4 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	180円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金は、税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

課税上の取り扱い

- ・20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。
- ・個人受益者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド(3年投資型) 2019-04

第1期

決算日 2020年10月20日

(計算期間：2019年4月17日から2020年10月20日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年10月20日
信 託 期 間	2019年4月17日から2022年4月19日まで
委 託 会 社 等	委託会社：マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッド
運 用 方 針	①主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。 ②マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④当初の設定日直後、大量の解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想される とき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用が できない場合があります。
主 な 投 資 対 象	主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券を投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。

■設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	券率	純資産額
		期騰落	中率			
(設定日) 2019年4月17日	円 10,000		% —		% —	百万円 4,716
1期(2020年10月20日)	10,260		2.6	95.3		3,270

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりです。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	券率
		騰落	率		
(設定日) 2019年4月17日	円 10,000		% —		% —
4月末	9,949		△0.5	96.5	
5月末	9,772		△2.3	95.1	
6月末	9,755		△2.5	95.9	
7月末	9,881		△1.2	95.0	
8月末	9,647		△3.5	94.5	
9月末	9,864		△1.4	96.4	
10月末	10,090		0.9	97.1	
11月末	10,213		2.1	96.2	
12月末	10,271		2.7	95.8	
2020年1月末	10,280		2.8	96.3	
2月末	10,356		3.6	97.1	
3月末	9,181		△8.2	94.5	
4月末	9,447		△5.5	96.4	
5月末	9,806		△1.9	96.5	
6月末	10,139		1.4	96.8	
7月末	9,957		△0.4	96.4	
8月末	10,201		2.0	94.2	
9月末	10,223		2.2	94.6	
(期末) 2020年10月20日	10,260		2.6	95.3	

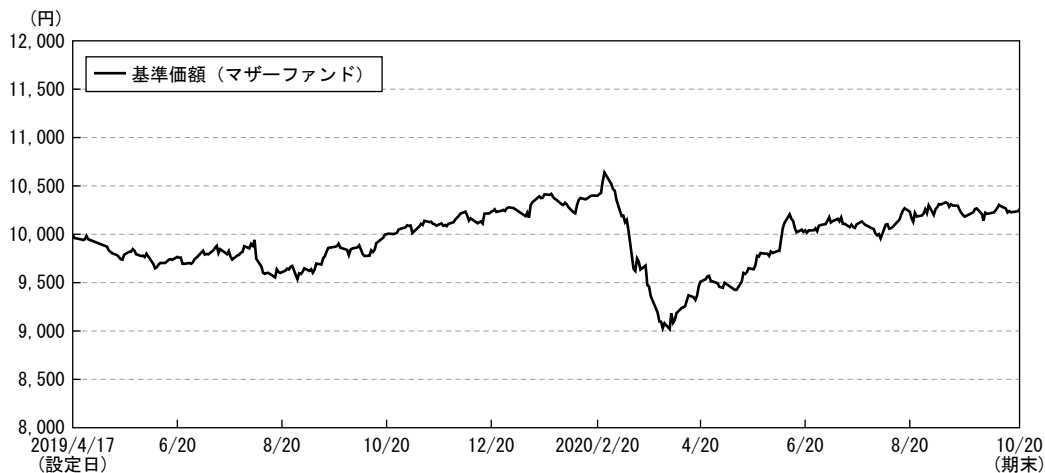
(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過

■基準価額等の推移 (2019年4月17日から2020年10月20日まで)



設定日：10,000円
 期末：10,260円
 騰落率：2.6%

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが低下したことがプラスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・円が米ドルに対して上昇（円高）したことがマイナスに寄与しました。

■投資環境

[債券市況]

米国債利回りは期初2.5%台で始まり、2019年8月末にかけて米中貿易摩擦激化への懸念やFRB（米連邦準備制度理事会）の約10年半ぶりとなる利下げなどを背景に1.4%台まで低下しました。9月以降は米国の堅調な経済指標などを受けて徐々に上昇し、12月には1.9%台となりました。しかし、2020年1月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念され、国債利回りは急低下し、3月から4月にかけて一時0.5%台となりました。その後、6月中旬にかけて緩やかに上昇し0.7%台となりましたが、6月下旬以降はFRBによる大規模金融緩和の長期継続姿勢などを受けて低下し、8月上旬には0.5%台となりました。8月中旬以降は、FRBが一時的に2%超のインフレ率を容認する姿勢を示し、インフレ期待が高まったことなどを背景に米国債利回りは上昇し、0.7%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、期初より2020年2月中旬までは、投資家の根強い需要、安定的な利息収入などを背景に堅調に推移しましたが、3月下旬にかけて新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の停滞懸念や原油価格の急落から投資家心理が悪化し、クレジットスプレッドが拡大したことなどを背景に大きく下落しました。その後、各国の大規模経済対策、金融緩和策によって企業の資金繰り懸念が後退し、投資家心理が改善したことを受けて回復し、期を通じては上昇しました（トータル・リターン・ベース）。

[為替市況]

円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初に1米ドル112円台で始まった後、2019年8月下旬にかけて米国による対中国製品第4弾となる制裁関税の表明などを受けて105円台まで円高米ドル安が進行しました。9月以降、米中貿易協議の進展、12月の第1段階合意、2020年1月の署名などを背景に円安米ドル高が進み、1月中旬には110円台となりました。2月には堅調な米国経済指標を受けて一時112円台まで円が下落しましたが、2月末から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などにより急速に円高米ドル安が進行し、一時102円台となりました。3月中旬には米ドルが買い戻され111円台まで円安米ドル高が進みましたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大懸念、FRBによる大規模金融緩和の長期継続姿勢、米中対立の深刻化懸念、過去最大の落ち込みとなった米国の第2四半期GDP成長率などを受けて円高米ドル安が進行し、当期末には105円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■今後の運用方針

大規模な金融緩和、経済対策を背景に、特に東アジア地域では経済活動が徐々に活発化してきていますが、国・地域によっては新型コロナウイルスの感染再拡大の兆しが見られ、終息時期や経済への影響については見通し難い状況にあります。当面は感染拡大の状況に応じて市場のボラティリティ（価格変動性）が高くなる可能性があり、事態の進展には注視が必要と考えます。

アジア各国は、他の地域と比べて金融政策や財政政策の両面で景気刺激を行う余地が大きいため、ファンダメンタルズの良い企業は恩恵を受けると考えられます。特に、政府の支援を受けやすい国有企業については、底堅い動きが期待されます。

当ファンドでは、約3年以内に満期償還または繰上償還の可能性が高いと判断される債券について入念な信用調査を行ないデフォルト（債務不履行）が発生しないと判断した銘柄を組入れています。その間にデフォルトが発生しなければ、額面金額で償還される予定です。現時点で組入債券のデフォルトは発生していません。今後につきましても、発行体の信用力の変化についてモニタリングを継続し、必要に応じて銘柄入れ替え等の対応を行ってまいります。

当ファンドでは、組入れ銘柄の信用力に留意しつつ、相対的に高い利回りのポートフォリオの維持に努めてまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年4月17日～2020年10月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,946円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) その他費用	2円	0.019%	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 その他費用
(保管費用)	(2)	(0.015)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.004)	・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	2	0.019	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年4月17日から2020年10月20日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債(投資法人債券を含む)	千米ドル	千米ドル
			44,819	13,982 (712)

(注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年4月17日から2020年10月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2020年10月20日現在)

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当 期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 29,150	千米ドル 29,523	千円 3,117,436	% 95.3	% —	% 8.1	% —	% 87.2
合計	29,150	29,523	3,117,436	95.3	—	8.1	—	87.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘柄名	当		期		末	
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	21VIANET GROUP	7.875	1,200	1,224	129,242	2021/10/15
	AGILE GROUP HOLDINGS LTD	6.7	1,200	1,238	130,825	2022/3/7
	CENTRAL CHINA REAL ESTAT	6.75	1,200	1,201	126,866	2021/11/8
	CHINA AOYUAN GROUP LTD	8.5	800	822	86,837	2022/1/23
	CHINA SCE GROUP HOLDINGS	5.875	1,300	1,299	137,266	2022/3/10
	CIFI HOLDINGS GROUP CO L	5.5	1,300	1,316	139,051	2022/1/23
	DELHI INTERNATIONAL AIRP	6.125	1,300	1,326	140,015	2022/2/3
	ENN CLEAN ENERGY	7.5	500	506	53,454	2021/2/27
	FRANSHION BRILLIANT LTD	5.75	1,350	1,276	134,777	2167/1/17
	GREENLAND GLOBAL INVESTM	7.25	1,200	1,206	127,402	2022/3/12
	HOPSONCAPITALINTERNATION	6.0	500	497	52,557	2021/2/17
	INDIKA ENERGY CAPITAL II	6.875	1,100	1,127	119,054	2022/4/10
	JSW STEEL LTD	5.25	1,400	1,417	149,672	2022/4/13
	KWG GROUP HOLDINGS LTD	6.0	1,200	1,209	127,721	2022/1/11
	LENOVO PERPETUAL SECURIT	5.375	1,200	1,229	129,874	2167/9/16
	LOGAN PROPERTY HOLDINGS	5.75	1,300	1,320	139,394	2022/1/3
	NEW METRO GLOBAL LTD	7.5	1,200	1,229	129,839	2022/3/20
	POWERLONG REAL ESTATE HO	4.875	1,000	997	105,326	2021/9/15
	REDSUN PROPERTIES GROUP	9.95	1,300	1,335	141,040	2022/4/11
	RKI OVERSEAS FINANCE2016	4.7	200	199	21,100	2021/9/6
	SHANDONG IRON AND STEEL	8.5	1,200	1,242	131,206	2021/12/5
	SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	7.875	900	914	96,598	2022/2/15
	TIMES CHINA HOLDINGS LTD	7.625	900	915	96,693	2022/2/21
	YANCOAL INTERNATIONAL RE	6.0	300	309	32,666	2021/11/29
	YANKUANG GROUP CAYMAN LT	6.0	300	308	32,627	2022/1/30
	YANLOAD LAND HK CO LTD	5.875	1,200	1,221	128,926	2022/1/23
	YUZHOU PROPERTIES CO	6.0	1,400	1,396	147,456	2022/1/25
	ZHENRO PROPERTIES GROUP	9.15	1,200	1,230	129,938	2022/3/8
合計		-	-	-	3,117,436	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年10月20日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2020年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,117,436	% 92.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	241,607	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,359,043	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,203,075千円)の投資信託財産総額(3,359,043千円)に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.59円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年10月20日
(A) 資 産	3,359,043,078円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	205,897,557
公 社 債(評価額)	3,117,436,535
未 収 利 息	35,708,986
(B) 負 債	88,860,024
未 払 解 約 金	88,856,470
そ の 他 未 払 費 用	3,554
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,270,183,054
元 本	3,187,370,482
次 期 繰 越 損 益 金	82,812,572
(D) 受 益 権 総 口 数	3,187,370,482口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,260円

(注1) 当親ファンドの設定元本額は4,716,867,865円、期中追加設定元本額は174,932,446円、期中一部解約元本額は1,704,429,829円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニュライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-04 為替ヘッジなしコース

1,823,244,092円

マニュライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-04 為替ヘッジありコース

1,364,126,390円

(注3) 1口当たり純資産額は1.0260円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年4月17日 至 2020年10月20日
(A) 配 当 等 収 益	408,268,988円
受 取 利 息	407,481,023
そ の 他 収 益 金	787,965
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△314,424,157
売 買 益	39,536,779
売 買 損	△353,960,936
(C) 信 託 報 酬 等	△ 836,093
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	93,008,738
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,231,546
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 7,964,620
(G) 計 (D+E+F)	82,812,572
次 期 繰 越 損 益 金(G)	82,812,572

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社は、2020年4月1日付で商号をマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更しました。

商号変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2020年4月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。